

国内経済要録

◇政府の景気対策の追加

政府は7月27日の経済政策会議において、景気の早期回復を図るため、これまでに決定された景気対策に加え、新たに次の措置を追加することを決定した。

(1) 40年度予算の1割留保措置のうち、公共事業費等施設費については、これを解除する。旅費、物件費等については、既定方針どおり留保することとするが、そのうち特に緊要と認められる経費については、実情に応じて留保を緩和する。

(2) 財政投融資の対象機関の事業を、本年度2,000億円程度拡充する。この対象事業は、住宅、運輸、通信、輸出、上下水道などを中心とし、関連事業に与える効果の大きいもので、かつ当面緊急度の高いものなどとする。

(3) 6月18日の同会議で決定された財政および財政投融資の繰上げ支出計画の実行を促進する。

(4) 政府関係中小金融3機関につき、基準利率の年3厘引下げを行なう。

(5) 輸出については、延払い輸出の促進、保険制度の改善、金融の拡大等積極的施策を行なう。

(6) 長期財政経済政策の一環として、長期減税構想を打ち立ててこれを推進するとともに、社会資本の充実を図ることとし、これらと関連して財政の健全化、合理化に努めつつ、公債発行を準備する。

◇昭和40年度第1次補正予算の成立

8月11日、昭和40年度一般会計補正予算第1号が成立した。これは、IMFおよび世銀への増資払込みのため、一般会計から215億円を追加支出することを内容とするもので、この結果40年度一般会計予算の規模は3兆6,796億円(前年度最終予算比10.2%増)となった。なお、この補正財源は外国為替資金からの繰入れ161億円および日本銀行特別納付金54億円となっている。

◇全国銀行協会連合会の「銀行融資に関する共同準則」

全国銀行協会連合会は、7月6日の理事会において、

「銀行融資に関する共同準則」を決定した。これは、金融制度調査会の要請により、いわゆる「融資ルール」として金融界が自主的に検討していたもので、本準則の決定に伴い、同調査会は7月21日の総会で、これを「安定成長を確保するための企業金融のあり方」として採択し、大蔵大臣あてに答申した。

本準則は、「共同準則」と「共同準則の背景」の2部から成っている。「共同準則」によれば、本準則のねらいは企業の健全経営と銀行の健全金融とを自主的に確立することにある。また銀行融資の基本方針としては、預貸率の改善、企業財務比率への配慮、融資条件の適正化、設備資金の調整、および商社金融の健全化の5項目を規定している。

「共同準則の背景」では、銀行融資の健全化は財政金融政策の適切な運営、産業側の態勢整備等、環境整備が前提である点を強調している。

なお本準則は、都市銀行(13行)、長期信用銀行(3行)および信託銀行(7行)に適用され、その運用は適用銀行の頭取または社長によって構成される共同準則運用委員会が行なう。

◇信用金庫の中小企業近代化促進融資制度の創設

全国信用金庫協会は、7月19日の役員会で、中小企業近代化促進融資制度の要綱を決定、即日実施した。この制度は、昨年11月の全国信用金庫大会で創設を決定されながら、具体化について業界内の意見調整が遅れていたものである。

制度の概要は次のとおり。

(1) 目的

中小企業の近代化に協力するとともに、自らの取引基盤育成を図る。

(2) 資金枠

総額500億円。内訳は各金庫の40年3月末の預け金、コール・ローン(金融機関貸付等を含む)、金銭信託、有価証券の合計額の5%相当額、および全信連の資金100億円。

(3) 融資対象

信用金庫の会員資格を有するものであって、中小企業近代化助成法に基づく指定業種、ならびにこれに準ずるもののうち信用金庫が適当と認めるもの。

(4) 融資方法
各金庫の直接貸付、または全信連の代理貸付。

弁済方法 3か月ごとの均等分割弁済、据置期間は6か月。

(5) 融資条件

イ. 直接貸付の場合

期 間 5年以内
利 率 日歩2銭5厘
貸付限度 当該金庫の狭義自己資本の20%、または5千万円のいずれか低い額。
弁済方法 3か月または半年ごとの均等分割弁済、据置期間は6か月または1年。
担 保 物的担保、または信用保証協会の保証。

ロ. 代理貸付の場合

全信連の代理貸付規定の定めるところによる。金庫の直接貸付と異なる点は次のとおり。

利 率 日歩2銭6厘

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の引下げ

本邦側甲種外国為替公認銀行は、米国における一流銀行引受手形(BA)レートが7月27日から $\frac{1}{8}\%$ 引き下げられ $4\frac{1}{4}\%$ (90日物)となったのに伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利を一律年利 $\frac{1}{8}\%$ 引き下げて下記のとおりとし、7月29日から実施した。

	一 般 (年 利)	サービ (年 利)
3か月物 $\frac{1}{8}$ つき 輸入ユーザンス金利	6.75%以上	6.5%以上
〃 $\frac{1}{16}$ なし 〃	7.0%以上	6.625%以上
4か月物は3か月物の各 $\frac{1}{8}\%$ 高。		